

厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患等政策研究事業

(免疫アレルギー疾患等政策研究事業(移植医療基盤整備研究分野))

「ソーシャルマーケティング手法を用いた心停止下臓器提供や小児の臓器提供を含む臓器提供の選択肢提示を行う際の理想的な対応のあり方の確立に関する研究」

平成28年度 分担研究報告書

選択肢提示に関する行動科学的検証

研究分担者：平井 啓 大阪大学大学院人間科学研究科(経営企画オフィス) 准教授

研究要旨

日本においても医療機関における選択肢提示と臓器提供意思の表明のための効果的な方法を行動科学のアプローチを用いて開発するための研究を行った結果、意思決定のための適切なフレームワークや行動経済学的な観点や先行研究から行動変容に効果的なメッセージを開発するという行動科学的アプローチが今後の研究の進捗に有用なものである可能性が示された。

A. 研究目的

2010年に改正臓器移植法が全面施行され、本人の意思が不明な場合には、家族の承諾で臓器が提供できることとなった。しかしながらこの数年の脳死下の臓器提供件数は増えておらず、臓器提供のドナーをいかに増やすかが、日本の医療行政ならびに日本臓器ネットワークにとっても大きな課題である。そこで、臓器提供のドナーを増やすためには、その諾否を問わず、医療機関における選択肢提示と臓器提供意思の表明が促進されることが求められ、そのための効果的な取り組みが求められている。

この中で、臓器提供意思表示については行動科学的な研究と実践がすでに取り組みされている。例えば、イギリスで行われた研究では、Webでの運転免許更新の申請完了時に表示されるメッセージを8種類作成して表示させたところ、「返報性・公平性」の観点で作成されたメッセージが最もドナー登録数が増加したことが報告されている(The Behavioural Insights Team, 2013)。

そこでこれらのアプローチを応用にして、日本においても医療機関における選択肢提示と臓器提供意思の表明のための効果的な方法を行動科学のアプローチを用いて開発する。

B. 研究方法

臓器移植の選択肢提示や提供意思表示に関するさまざまな資料を検討し、1)意思決定に適切なフレームワーク(考え方の枠組み)を選択し、コミュニケーション方法を開発する、2)行動変容に適切なメッセージを開発する、3)フレームワークやメッセージの有効性を検証する(本年度は研究計画のみ)。

(倫理面への配慮)

調査の目的や医療機関名・個人名が特定できる形で公表されないことなどについて説明し、調査への協力の同意を取得した。

C. 研究結果

1) 選択肢提示のフレームワーク

臓器提供施設の医療従事者を対象としたインタビュー調査の結果、選択肢提示を行なうべき症例の認識に施設毎に大きなギャップがあることと、選択肢提示に伴う躊躇が選択肢提示を行なう医療者にあることがあきらかとなっている。この結果のなかでの、選択肢提示に伴う躊躇に関して、ディスカッションを行ったところ、現状では、臓器移植の選択肢提示が単独でなされるためのパンフレットなどはあるが、対象となる家族の状況（蘇生術の意思決定などの短時間での終末期医療に関する意思決定を行わなければならない）の全体像を捉えて、選択肢提示という1つのオプションを提示できるフレームワークが存在しないことが明らかとなった。そこで、終末期医療や緩和ケアで研究が進められているアドバンスケアプランニングを参考に、家族の現状上認識の理解を促進した上で、複数の終末期医療に関するオプションを提示し、その1つとして臓器提供に関する選択肢を含めるというコミュニケーションのフレームワークが家族の意思決定の支援に効果的である可能性が提案された。

2) 臓器提供意思表示に関する適切なメッセージを開発

先述のイギリスでの先行研究の結果である、「返報性・公平性」の観点で作成されたメッセージ（もしあなたが臓器移植を必要とすることになったら、臓器提供を受けたいでしょうか？もしそう思うなら他の人も助けませんか？）と、同じくイギリスでの納税督促に有効であるとされた「Minority norm」メッセージ（イギリスにおいて10人のうち9人は税金を期限内に支払っています。あなたは今のところ納税していないという非常に少数派の人になります）を参照し、キャッチコピーの作成に携わったことあるものとディスカッションを行い、「既にたくさんの方が臓器提供の意思表示をしています。それは自分が助ける側にも、助けられる側にもなり得るからです。」というメッセージを作成し、日本臓器移植ネットワーク関係者のレビューを受けた。このメッセージは日本臓器移植ネットワー

クのリーフレットの一部に採用されている。

3) フレームワークやメッセージの有効性を検証

先述のイギリスの免許更新時のメッセージによる介入研究を参考にし、臓器提供意思表示を促すメッセージを複数作成（5種類）し、最も意思表示を高めるメッセージを特定する介入研究の研究計画を策定した。予定対象は、都道府県の免許更新センターにおいて講習を受講した一般成人 6000～10000人で、臓器提供意思表示の促進を促すメッセージを載せたリーフレットを免許試験場で一定期間配布し、同時に配布する調査用紙に、臓器提供意思表示行動の有無とその意向を尋ねることを予定している。

D. 考察

日本の臓器移植医療において、医療機関における選択肢提示と臓器提供意思の表明のための効果的な方法を行動科学のアプローチを用いて開発することが本研究の目的である。本研究の今年度の結果として、意思決定のための適切なフレームワークや行動経済学的な観点や先行研究から行動変容に効果的なメッセージを開発するという行動科学的アプローチが今後の研究の進捗に有用なものである可能性が示された。

E. 結論

日本においても医療機関における選択肢提示と臓器提供意思の表明のための効果的な方法を行動科学のアプローチを用いて開発するための研究を行った結果、意思決定のための適切なフレームワークや行動経済学的な観点や先行研究から行動変容に効果的なメッセージを開発するという行動科学的アプローチが今後の研究の進捗に有用なものである可能性が示された。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし

G. 研究発表

論文発表

1. 平井 啓. 健康心理学的介入における情報伝達の在り方-ソーシャル・マーケティングと行動経済学-. Journal of Health

Psychology Research, 29 Special issue (2016.12.5), 2016.

2. Hirai, K., Ishikawa, Y., Fukuyoshi, J., Yonekura, A., Harada, K., Shibuya, D., Yamamoto, S., Mizota, Y., Hamashima, C., Saito, H. (2016). Tailored message interventions versus typical messages for increasing participation in colorectal cancer screening among a non-adherent population: A randomized controlled trial. BMC Public Health 16:431, 2016.

学会発表

1. 平井 啓：シンポジウム「がん医療における意思決定の行動科学」第29回日本サイコオンコロジー学会総会, 2016.9.24 北海道
2. 平井 啓：進行がん患者の予後予測と意思決定支援 .パネルディスカッション「がん患者の合理的な選択は可能か？行動経済学の『リバタリアン・パートナーリズム』という視点から」第14回日本臨床腫瘍学会学術集会 (JSMO), 2016.7.29 大阪

H 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

特記すべきことなし